

日本家族社会学会ニューズレター

Japan Society of Family Sociology Newsletter

No. 74

2025 年 5 月 15 日発行

編集 佐々木尚之（庶務委員・広報担当）

発行 日本家族社会学会事務局

〒263-8522 千葉県稲毛区弥生町 1-33

千葉大学 文学部 米村千代研究室

☎ 043-290-2289

目次

会長挨拶	1
日本家族社会学会第 35 回大会のご案内	2
第 12 期理事選挙のご案内	3
理事会報告	4
各種委員会報告	4
第 8 回活動点検会員アンケートの結果について	8

資料 第 8 回活動点検会員アンケート集計結果

会長挨拶

山田昌弘（日本家族社会学会会長 中央大学）

第 11 期理事会の任期も残すところあとわずかになりました。3 年前、前理事会から引き継いだときは、まだ新型コロナ禍が治まっておらず、対面での大会が再開されたばかりの時でした。今では、数年前に行動制限があり外出自粛の時期があったなど、過去の出来事のように思えるようになりましたが、コロナ禍が家族に与えた影響がどのようなであったかという研究も出てくることを期待します。

今回は、前期から引き継いだ運営実務上の改善に関する前進がありました。編集委員会のみなさまのご尽力により学会誌の投稿・査読システムの電子化が進められ、庶務委員会のみなさまのご尽力で、終身会員制度をスタートさせることができました。また、コロナ禍では臨時の措置であった理事会などの会議の多くをリモート開催にすることができ、時間や経費の節約をすることができました。

もっともうれしかったのは、池岡義孝・前会長のもとで 30 周年記念事業として進められた『家族社会学事典』が完成し、2023 年 12 月に発刊されたことです。多くの会員のみなさまに協力いただきながら、素晴らしい事典となりました。現在 3 刷りとなり、電子版の売れ行きもよいと聞いております。こ

れは、家族社会学が研究していることが、研究者だけにとどまらず、一般の人々にとって関心を引いているだけでなく、社会にとって不可欠な知になっていることを示していると思っております。研究活動委員会のみなさまのご尽力により、大会シンポジウムでは、他の学問分野とのコラボレーションや新しい調査法の試みなどが議論され、今年の大会のシンポジウムでは、家族社会学研究の振り返りが予定されています。今後、社会の期待に応える研究がこれからも進められることを願っております。

今後とも家族社会学会をよろしくお願い申し上げます。

日本家族社会学会第 35 回大会のご案内

宮坂靖子（第 35 回大会実行委員長 金城学院大学）

日本家族社会学会第 35 回大会は、2025 年 9 月 6 日、7 日に金城学院大学（名古屋市守山区）において対面で開催する予定です。

今大会では、昨年度まで好評でした交流会をアレンジして、第 1 日目昼休みに「交流スペース」（参加費無料）を、総会後の「交流会」は参加費有料とし軽食とともにご歓談いただく懇親の場を設けることを予定しております。皆さまの交流を広げ、深める機会となれば幸いです。

実行委員会は、青木加奈子会員（大阪大学）、磯部香会員（高知大学）、上野颯子会員（金城学院大学）、笹岡克比人会員（名城大学）、末盛慶会員（日本福祉大学）、非会員の大山小夜先生と福田峰子先生（ともに金城学院大学）、および宮坂の 8 名で担ってまいります。

本大会が有意義で快適な学术交流と親睦の場となるよう準備を進めております。皆さまのお越しを心よりお待ちしております。

1. 日 程：2025 年 9 月 6 日（土）、7 日（日）

2. 会 場：金城学院大学

〒863-8521 愛知県名古屋市守山区大森 2-1723

名鉄瀬戸線「大森・金城学院前」駅（徒歩約 5 分）

＊北改札口を出て、左手にある横断歩道を渡り、坂道を直進してください。

交通アクセス（大学ホームページ「交通のご案内」）

<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/access/traffic-guide/>

3. 大会参加方法

大会ホームページでの事前登録と参加費の納付（クレジット払い）が必要です。事前登録と参加費の納付（クレジット払い）を原則とします。当日参加も受け付けますが、参加費が割高になります。

自由報告等の申込をされた方も別途、参加登録と参加費の納付（クレジット払い）が必要となります。

大会参加費

事前受付 一般会員 4,000 円／学生・減額・終身会員 2,500 円

当日受付 一般会員 6,000 円／学生・減額・終身会員 4,000 円

大会ホームページ

<https://www.jsfs-family sociology.org/conf/2025/index.html>

4. 交流会参加方法

大会第一日目の総会終了後に「交流会」（有料：軽食・ソフトドリンク・スイーツ付き）を開催いたします。大会ホームページの事前登録の際に「交流会（有料）参加予定」についてご記入いただく欄がありますので、「参加する／参加しない」のどちらか一方を選択してください（参加者概数を把握するため）。

正式な「交流会」の参加申し込み、参加費の納入（事前申込のみ）については、後日ホームページでご案内いたします（大会参加の事前登録の回答から変更になっても差支えありません）。

交流会参加費

一般会員 2,000 円／学生・減額・終身会員 1,000 円

なお、大会第一日目昼休みに予定されている「交流スペース」（無料）の参加申込は不要です。

5. 昼食

両日とも、事前にお弁当購入の申込を受け付けます。お弁当の申込方法、代金の納入付については、後日大会ホームページに掲載いたします。

なお、大学内の生協などのショップは閉店しています。また、最寄りのコンビニは、「大森・金城学院駅前」から徒歩約3分（会場からは 15 分程度）かかります。建物内には飲料の自動販売機しかありませんのでご注意ください。

6. 宿泊

各自で手配をお願いいたします。名鉄瀬戸線栄町／地下鉄栄駅、JR 名古屋駅周辺にはホテルが多数あります。栄町駅は名鉄瀬戸線の発着駅になりますので、乗り換えなくお越しいただくことができ便利です（普通 20 分、急行・準急 15 分）。

7. 託児サービス

託児サービスを実施する予定です。詳細は大会ホームページでお知らせいたします。

8. Wi-Fi

eduroam が使用できます。eduroam のアカウントをお持ちの方は、eduroam をご利用ください。eduroam をご利用になれない方には、学内専用の Wi-Fi サービス（無料）を提供いたします。当日利用方法をご案内いたします。

9. キャンセルポリシー

災害などによる対応等やキャンセル料は、大会ホームページ「キャンセルポリシー」をご覧ください。

10. 大会に関する問い合わせ先

〒463-8521 愛知県名古屋市守山区大森 2-1723 金城学院大学生活環境学部

宮坂靖子研究室 気付 日本家族社会学会第 35 回大会実行委員会

E-mail : jsfs-taikai☆bunken.co.jp（☆を@に変えてください）

ただし、大会申込、参加登録、事前納付等についてのお問合せは、以下の日本家族社会学会ヘルプデスクをお願いいたします。

E-mail : jsfs-desk☆comf.bunken.co.jp（☆を@に変えてください）

第 12 期理事選挙のご案内

本年度は、3 年に 1 度の理事選挙の年です。前回から選挙は会員による電子投票にて行っています。本学会では、2025 年 4 月 1 日現在で 2024 年度までの会費を完納している方に選挙権があります。2025 年度から入会された方には、今回の選挙に関する選挙権はありません。被選挙権については、通算 3 期理事をつとめた者および顧問には被選挙権がないほか、学会理事会が定めた特定の理事も被選挙権がありません。後者は、学会理事会の継続性を考えた措置です。

選挙区は「第 1 区」（北海道・東北・関東・甲信越：定員 9 名）と「第 2 区」（近畿・東海・北陸・中国・四国・九州<含む沖縄>：定員 6 名）に分かれています。選挙区は、有権者の 4 月 30 日時点での所属機関（所属機関のない者は、居住地）で定められます。所属する選挙区においてのみ、投票ができます。

投票は、第1区は5名連記、第2区は3名連記の無記名投票で行われ、得票数の多かった会員が第12期理事となります。理事選挙後、会長選挙が行われます。新会長候補者は、新理事の投票によって選出されますが、理事の互選ではないため、理事以外の会員が選出されることもあります。会長候補者は総会での承認をもって新会長に就任し、総会後に第12期理事会が発足します。近日中に、会員の皆様に、「日本家族社会学会第12期理事選挙 選挙権・被選挙権者予備名簿」を学会ウェブサイトの会員マイページに掲載し、会員宛メールでお知らせいたします。この「予備名簿」で、まずはご自身の選挙権・被選挙権をご確認ください。とくに本年4月に所属先が異動された方は、ご自身の所属する選挙区が間違っていないかをご確認いただき、間違いがある場合は、すぐに指定の宛先にご連絡ください。予備名簿を用いての確認期間の後、6月11日に電子投票システムを稼働します。システムへのアクセス方法についてはメールでお知らせします。投票期間は2週間です。

本会の運営を担う理事会のメンバーを選ぶ選挙です。会員の皆様におかれましては、理事選挙に必ずご投票くださいますよう、お願いいたします。

(米村千代 千葉大学)

理事会報告（略）

2024年度第3回(第11期第8回)理事会議事録（抄）

各種委員会報告

編集委員会

1. 37巻1号と2号の編集状況

投稿・査読システムを導入した最初の号である37巻1号はこのニューズレターが会員の皆さんの目に触れる頃には、すでにお手元に届いているだろうと思います。執筆者・査読者のご協力、編集事務局のご尽力により予定通り発行できますことに深く感謝いたします。37巻1号は、東編集委員会が担当した最後の号になります。特集は前回大会シンポジウム「研究法の活用から考える新時代の家族研究：特集への招待」を掲載したほか、会長講演、特別寄稿、政策資料解説にご寄稿をいただき、内容の濃い充実したものとなっています。西編集委員会が担当する37巻2号も、投稿論文の査読過程に入り、原稿依頼を進めている段階です。早いもので6号目にあたる今期最終号になり、今年10月末の刊行まで編集作業は続きますが、担当編集委員もシステム操作に戸惑いながらではありますが、真摯に努めています。昨今の社会情勢の影響を受け、今年度から印刷費が値上がりするなど心苦しい事情もありますが、『家族社会学研究』の質を最優先に考えて、質の高い学会誌の編集に努めていきたいと思っています。ご投稿をいただく会員の皆様、査読審査を担ってくださっている専門委員の皆様、そして原稿依頼に快く応じてくださった皆様のご協力に心から感謝申し上げます。

2. 編集に関わる連絡 (1)―投稿・査読システムの導入―

すでにお知らせしておりますように、2024年8月末締め切りの37巻1号の投稿受付から電子投稿・査読システムを導入しております。投稿者も査読者も、会員専用ページと同じIDとPWで下記のURL：<https://iap-jp.org/jsfs/journal/login> にログインして活用いただけます。操作に関するマニュアルは、ロ

グイン後の画面の右肩の？マーク（オンラインヘルプ）にありますので、ご覧いただき、投稿の方法をお試しいただければ幸いです。

導入後、使用方法に関してはとくに不都合があるとは伺っておらず、ひとまず安心しておりますが、実際に編集作業をおこなう過程でシステム上の不備が見つかりました。そこで2025年2月末の37巻2号の投稿に間に合うように急ぎ修正を加え、投稿者の立場、査読者の立場、編集委員会の立場にたって試行を繰り返しおこなって、現在までのところ、これまでの本誌の査読の流れにそったものとなっています。

第11期編集委員会の3年目にあたる37巻編集からシステムに移行したのは、1年間で東・西編集委員が操作をおこなって試行をし、次の12期編集委員会にスムーズな引継ぎができるようにと考えたゆえです。したがって、さらにシステム修正をすぐにおこなうのは難しいかもしれませんが、お気づきの点がございましたら、下記の編集事務局宛てにご意見・ご要望をお寄せいただけますよう、よろしくお願いいたします。

3. 編集に関わる連絡 (2)—投稿規程・執筆要項、査読ガイドラインの改訂と投稿受付における「未発表」の判断—

システム導入に伴い、投稿規程・執筆要項、査読ガイドラインを2024年3月31日付で改訂しております。研究における倫理的配慮の記述、文献表記の方法等追記していますので、投稿される際には必ず学会ホームページでご参照ください。また、システム導入後、有難いことに投稿論文数が増えております。それに合わせて、執筆要項の不備ほか、受付にあたって編集委員会からお問い合わせをすることも多くなりました。

すでにニューズレター№71（2023年10月30日）の12ページ目「投稿の受付と掲載について」でも連絡申し上げましたが、以下再掲させていただきますので、ご留意いただけますようお願いいたします。査読をしていただく専門委員の先生方のご協力に感謝するとともに、会員皆様のさらなるご投稿をお待ちしております。

+++++

【投稿の受付と掲載について】 35巻2号の投稿から新しい投稿申込書をご活用いただき、投稿の受付をおこなっています。関連論文についても丁寧にご申告いただき、ご協力に感謝申し上げます。投稿の受付の判断においては、既発表論文をもとにして書かれた、または関連する内容の論文を投稿する場合の「未発表」の判断根拠について、編集委員会では『社会学評論スタイルガイド』の6.4二重投稿などの禁止を参考に、以下のように考えています。

- ① 当該の投稿論文が「議論を発展させたかたちに書き直した新たな論文」であること。
- ② 一部でも重複した内容を扱う場合には、新たな論文の中で先行論文が存在することを明記して引用し、両者の関係を明確に述べて、重複している内容を明らかにする必要がある。
- ③ 投稿された論文の学術的な意義は、あくまでも先行論文には含まれない「追加された新たな知見」があることが必要である。

したがって、必要であれば投稿者に問い合わせをし、慎重を期して審議し、丁寧な説明を心がけております。

4. お知らせ

第11期専門委員としてご尽力いただいた岩井八郎先生が2024年10月にご逝去されました。深く哀悼の意を表するとともに、先生が最期まで重責を担われましたことに対し、心より感謝申し上げます。

最後に、下記は編集事務局からです。

4月1日より編集委員会事務局のメールアドレスが以下のように変更になりました。

旧メールアドレス：jsfs-ed@bunken.co.jp

新メールアドレス：jsfs-ed@je.bunken.co.jp

2025年12月まで新旧両アドレスにて受信可能予定です。

(杉井潤子 同志社大学)

研究活動委員会

1. 第35回日本家族社会学会大会（2025年9月6日、7日）について

「大会ニュース No.1」（3月25日公開）でもお知らせしましたように、第35回日本家族社会学会大会は、宮坂靖子会員（金城学院大学）に実行委員長をお引き受けいただき、開催にむけた準備を進めています。第35回大会ホームページもご覧ください。実行委員会とも協議した上で、昨年度と同様にポスターによる自由報告の申し込みを受け付けましたが、基準とした報告数（5本）に満たなかったため開催は見送ることになりました。またこの大会においても昨年度と同様にオンラインでの配信は原則実施いたしません。

本大会でのシンポジウムは、「家族の「多様化」を再考する—30年の歩みと新時代の家族社会学の想像力（仮）」を予定しています。以下の3報告と討論者を予定しています。概要等は「大会ニュース No.1」をご覧ください。

報告1：女性の就業、階層と家族形成 木本喜美子会員（一橋大学名誉教授）

報告2：移民と家族 三浦綾希子氏（中京大学）

報告3：性的マイノリティと家族 杉浦郁子氏（立教大学）

討論者：落合恵美子会員（京都産業大学）、筒井淳也会員（立命館大学）

テーマセッションおよび特別セッション（国際セッション、ラウンドテーブル、書評ラウンジ）の企画申し込みは、4月11（金）日に締め切り、採択結果は各オーガナイザーに個別に連絡いたしました。また、自由報告（口頭）の申し込みは、報告要旨原稿とともに5月22日（木）が締め切りです。大会参加方法等につきましては、本レターの大会実行委員会の記事をご確認ください。

2. 報告申し込みの資格要件について

大会で報告していただく方は、申込み前に、本学会が定めた資格要件を満たす必要があります。大会ホームページをご確認のうえ、年会費の支払い、また新入会員の方は入会申し込みなど、要件を満たしていただくようお願いします。

(木戸 功 聖心女子大学)

全国家族調査(NFRJ)委員会

NFRJ（全国家族調査）の近況についてお知らせします。NFRJ18を起点としたNFRJ質的研究会による書籍（木戸功・松木洋人・戸江哲理編著、2024『日本の家族のすがた—語りから読み解く暮らしと生き方』青弓社）が出版されました。次期のNFRJを視野に入れた研究会の準備等が進行中です。また、

学術変革領域 A プロジェクト（生涯学の創出：超高齢社会における発達・加齢観の刷新）の一環として、郵送調査 NFRJ-S23 が 2024 年春に実施され、さらにインタビュー調査なども行われています。NFRJ-S23 については、「NFRJ レポート」などで報告される予定です。会員の皆様の研究活動に NFRJ の各種活動が役立つことを期待しています。

（保田時男 関西大学）

学会賞委員会

今年は第 10 回奨励論文賞の選考の年です。「日本家族社会学会賞規程に関わる細則」（および細則に基づく推薦募集要項）に規定された要件を満たす論文を対象に、現在、選考委員会で審査を行っております。審査結果は 9 月の学会大会総会にて発表いたします。

（多賀 太 関西大学）

庶務委員会・事務局

1. 会勢について

2025 年 3 月 14 日時点の会員数は、712 名（一般会員 511 名、一般会員（顧問）4 名、学生会員 97 名、会費減額会員 75 名、団体会員 1 名、賛助会員 0 名、終身会員 23 名、終身会員（顧問）1 名）です。会費納入率は 88.3%です。

2. 会員情報の確認・更新

マイページにて会員情報を確認し、身分異動や転居があった場合は速やかに更新をお願いいたします。

3. 会費の減額申請について

常勤職にない会員の方は会費減額申請を行うことができますが、65 歳未満の会員については、毎年申請し承認を受ける必要があります。申請手続きの詳細は、学会ウェブサイトの「お知らせ／人事公募」>「会費減額申請」（http://www.jsfs-family sociology.org/notice/not_4.html）に掲載されています。65 歳以上の会員の方は、一度承認されれば以後手続きの必要はありません。なお、学生会員は会費減額申請の対象外ですので、ご注意ください。

4. 終身会員の申請について

終身会員の申請手続きの詳細は、学会ウェブサイトの「お知らせ／人事公募」>「終身会員申請」（https://www.jsfs-family sociology.org/notice/not_6.html）に掲載されています。毎年 5 月末が申請期限となっております。昨年度より web 上での申請フォームからの申請を開始しました。

5. 入会申請の web フォーム化

昨年度より入会申請がフォーム化されました。それに伴い推薦者のサインが不要となり、推薦者には通知が届く形に変更になります。学生会員の入会にあたっては指導教授の先生など、「一般」会員が推薦者になっていただくようお願いしています。

（米村千代 千葉大学）

社会学系コンソーシアム評議員

3点ご報告します。

(1) 2024年9月、社会学系コンソーシアムのウェブサイトがリニューアルされました。

<https://jconso.jimdofree.com/>

(2) 2025年3月、JCSS ニュースレター第18号が刊行されました。

<https://jconso.jimdofree.com/app/download/14492212488/JCSSNewsletterNo.18.pdf>

(3) 2025年3月8日(土)、2024年度シンポジウム「(原爆)をめぐる記憶と継承」(主催:社会学系コンソーシアム、日本学術会議社会学委員会)がオンラインで開催されました。

<http://www.socconso.com/symposium/sympo25.pdf>

(久保田裕之 日本大学/多賀 太 関西大学)

第8回活動点検会員アンケートの結果について

2024年11月に「日本家族社会学会第8回活動点検会員アンケート」を実施いたしました。2024年11月1日時点での会員総数711名、有効回収数126、回収率17.7%でした。決して高い回収率とはいえませんが、入会から日の浅い会員のみならず家族社会学セミナー以来の会員のみならず、幅広くご意見を頂戴することができました。お忙しいなか、ご協力をいただきました会員のみならず、この場をお借りして厚く御礼を申し上げます。

2025年3月理事会にて、詳しい調査結果が報告されました。調査結果は、すでに各委員会において今後の活動を検討するうえでの貴重なデータとして活用させていただいております。以下に、活動点検会員アンケートの実施概要とともに、調査結果を受けた各委員会からのコメントを掲載いたします。さらに別紙に、集計結果とお寄せいただいた自由記述をまとめております。あわせてご覧ください。

実施概要

◆調査時期 2024年11月1日～2024年11月16日

◆調査方法 Google フォームを利用したWeb調査

◆有効回収数 126 (有効回収率17.7%、会員数711名)

◆【回答者の属性】(%)

問1 [年齢] 29歳以下 8.7%、30～34歳 7.1%、35～39歳 4.8%、40～44歳 10.3%、45～49歳 8.7%、50～54歳 17.5%、55～59歳 15.1%、60～64歳 10.3%、65～69歳 10.3%、70歳以上 5.6%、無回答 1.6%

問2 [会員区分] 一般会員 73.8%、学生会員 12.7%、会費減額会員 7.9%、終身会員 5.6% 無回答 1.6%

問3 [会員歴] 入会後3年未満 15.9%、入会後3～5年未満 8.7%、入会後5～10年未満 15.1%、入会後10～15年未満 11.9%、入会後15～20年未満 10.3%、入会後20～33年未満 21.4%、家族社会学セミナー以来の会員(34年以上) 15.9% 無回答 0.8%

問4 [役員歴(複数回答)] 会長・顧問・理事・会計監事のいずれか 14.0%、複数年にわたる(専門)委員 23.3%、単年度に委員 10.0%、役員の経験はない 52.7%

*集計結果は、本レターの末尾にあります。

編集委員会より

(1) 問 17「投稿規程・執筆要項・査読ガイドラインの改訂」について

⇒アンケートに回答して下さるような、学会に協力的な方でも「知らなかった」と回答する方が 19.8%と少なくないというのは、学会のアナウンスメント自体が機能していないことを示唆しているのかもしれない。これについては、アナウンスメントの方法を複数にすることが必要

(2) 問 21「J-STAGE で公開される時期が会員限定で早まったことについて」について

⇒会員限定の早期公開でよいが 57.6%であり、会員以外にも早期公開を認めるかについては、認める派が 38.4%と少数派だったとはいえ一定数あったことから、無視すべきではない。

(3) 問 22・23『家族社会学研究』のオープンアクセス化 (OA 化) について

⇒知らない (あまり知らない+まったく知らない) が 59.5%であり、学会としてオープンアクセス化についての情報周知や議論する機会の提供が必要と思われる。

⇒「経費が学会予算を圧迫しないのであれば、オープンアクセス化が望ましい」「時代の流れと思う」など推奨の意見があった他は強い反対意見はなかった、と受け止めてよいのではないかと

(4) 問 32 機関誌の編集方針について：投稿論文がもう少し掲載されるなら、投稿を検討したいです。

⇒敷居が高すぎて投稿できませんという意見に対して

⇒投稿の採択率の低さについては、オンライン投稿システム化の影響や、近年の再投稿の増加が、どのように影響するかは経過を見守る必要がある

⇒採択率と査読水準の維持に関して難しい問題だが、査読者や編集委員を含めた会員とのコミュニケーションの場があってもよいのかもしれない

(5) その他：会員アンケートの実施時期について

⇒期末のアンケート結果を、次期の編集委員会の特集の検討の際にきちんと材料に出来なかった反省があり、今後活用できれば会員アンケートと雑誌の連結ができるのではないかと

(杉井潤子 同志社大学)

研究活動委員会より

前回のアンケートはオンラインでの開催が続いたタイミングで実施されたため、それ以前までとは異なる質問項目 (国際学会への参加状況など) が設定されました。大会の対面開催を再開して臨んだ今回のアンケートでは、前々回の質問項目も参考にしながら本学会大会についての参加状況やご意見などを収集することに加えて、前回の項目の中からのいくつかを採用して設問を作成しました。

自由報告に関しては、部会運営にあたってのご意見を頂戴しました。適切な教室の割り当て、一部の参加者の発言により円滑な部会運営が妨げられることに対するご不満、加えて、討論者やコメンテーターをつけるというご要望などございました。また、テーマセッションおよび特別セッションについては、国際化推進を求める声も寄せられました。シンポジウムのテーマについては、こちらは引き続きということになりますが、複数のアイデアが寄せられました。

また、前回のアンケートに引き続き国際学会への参加状況や今後の希望についてなどもお聞きしましたが、一定の関心の高さがうかがわれました。

対面での開催を再開して 3 年ほど経過しましたが、いただいたご意見にもありますが、配布資料の取り扱いに課題があると感じています。オンラインでの配布を原則として、報告者の判断で自身の資料を配布することを認めるということを開催校とも連携して実施していきたいと考えています。また、託児についてはニーズのある会員とない会員とがいらっしゃると思います。できるだけ柔軟に対応できるようにこちらも開催校とも連携して改善していけたらと思います。

いただいたご意見は次期の研究活動委員会に引き継ぎ、来年度以降の大会開催に向けて役立てて参ります。貴重なご意見をありがとうございました。

(木戸 功 聖心女子大学)

学会賞委員会より

日本家族社会学会賞（奨励論文賞・奨励著書賞）の授賞サイクルについて、理事会任期に合わせてそれぞれ3年に1回にせざるを得ない事情も分かるが態勢が整うなら2年に1回が望ましいとの意見がありました。前期理事会で、授賞のサイクルが3年に1回であることを前提に、それ以前には「原則として1点に授与」としていた細則を改訂して「3点程度に授与」と改めてからまだ日が浅く、この方式での授賞実績は奨励著書賞で2回、奨励論文賞では1回しかありません。今期委員会としては、次期においても現細則に基づいた運用を続け、もうしばらくこの方式の妥当性を見極める期間が必要だろうと考えています。引き続き会員からのご意見もうかがえれば幸いです。

(多賀 太 関西大学)

庶務委員会より

学会ニューズレターについて、業務負担を考えると、内容を減らしてもよいのではというご意見をいただきました。今年度は理事会が交代する年でもありますので、次期に申し送りたいと思います。またEメールでの会員向け情報提供の方法や内容については、現状でよい、助かっていますとの声をいただいています。庶務委員会の活動を温かく見守っていただきありがとうございます。

(米村千代 千葉大学)

会員異動（略）